日刊工業新聞
年月日 19 11 22 ページ 15 NO.

ICT 世界の潮流 PART7 22

デンマークで進むデジタル ヘルス㊦

国際社会経済研究所（NECグループ）主幹研究員
遊間 和子

施設から在宅へ

デジタルヘルスのインフラが整ったデンマークでも、「施設から在宅へ」の流れは日本と同様であり、いかにスムーズに在宅に戻れるかといった観点からも情報通信技術（ICT）導入が積極的に進められている。

その拠点となるのが市町村が運営する地域医療センターで、看護師、理学療法士、福祉技術管理者などが配置され、チームで対応に当たっている。地域が管轄するセカンダリーケアと市町村のプライマリーケア・社会福祉サービスをシームレスにつなぐ役目も持っており、自立した生活とQOL向上のために、遠隔医療や自立支援機器導入のための相談もできる施設となっている。

ヒレレズ市地域医療センターは、3年前に移転新築した際に、デンマーク工科大学と協力して「スマートフロア」を導入している。病院からの退院後、自宅にすぐに戻れない状態にある場合には、リハビリによる機能回復を行っており、リハビリ病棟には30人の患者が入院できる個室がある。患者は腕にセンサータグをつけ、個室の床にはフロアセンサーが敷き詰められている。

一般的な床材が上に敷かれているため、違和感は全くない。病室の入り口、ベッドの下、トイレ・浴室との境には特別なセンサーも敷設してあり、より詳細なデータが収集できるようになっている。データはリアルタイムで分析され、フロアでの転倒だけでなく、ベッド、トイレ、浴室といった範囲も含めて、24時間365日の異常な行動パターンを追跡することができる。

異常をスマホに

異常が感知されれば、担当する介護者の持つスマートフォンにアラートがいくようになっている。デンマークでも介護人材不足は大きな課題であり、ICTを活用することで、業務の効率化を進めるとともに、患者とのコミュニケーションなど人間でしかできない仕事に時間を割くことが可能になっている。

フロアセンサーと介護者用スマートフォン

今後は、スマートフロアのデータを人工知能（AI）により分析することで、異常発生後の対応ではなく、早期発見につなげ、長期的なデータの蓄積と分析によりエビデンスを導くことを目指している。

データ標準化

ヘルスケア分野のデータ活用に当たってはデータの標準化も重要だが、デンマークでは、患者一人ひとりの状態とケアの提供を記録するジャーナルシステムの標準化にも取り組んでいる。従来は、各市町村の導入システムが異なるため、住所移転の際のデータ引き継ぎに困難が生じていたが、デンマーク市町村全国協会が作成した標準「FS 3」を、2020年第1四半期末までにすべての市町村のケアシステムに実装する予定である。

デンマークでは、11年に政府のデジタル化政策を担当するために「デジタル化庁」を立ち上げ、国の予算を握る財務省の下に位置付けることで、国全体のデジタル化を強力に推進している。ヘルスケア分野においては、06年に「デジタルヘルス」が設置されていた大きな推進力を得ている。ステークホルダーが多岐にわたるヘルスケア分野におけるデジタル化のためには、推進組織のあり方においても見習うべき点は多い。

（金曜日に掲載）

介護人材不足 ICTで解決

無断転載・複写禁止 ㈱日刊工業新聞社